

平成24年度 事務事業評価シート（評価対象：平成23年度）

兼 第6次行政改革大綱案実施計画改革項目 検討調書

No. 46

【1. 事業の概要】

基本施策名	041	効率的な行財政運営の推進		担当部局	財政部
施策名	041-03	健全な財政運営の実現		担当課	収納課
事業番号	2190	事業開始年度		年度	作成者（連絡先）
事業名	市税徴収事務				
事業内容	どうしてこの事業が必要なのか（原因、ニーズ）				
	厳しい財政状況が続く中、市の施策を遂行するために市税をはじめとする自主財源の確保は重要な課題である。				
	誰、何が対象なのか（対象）				
	納税者（滞納者）				
	どのような手段を用いるのか（方法）				
地方税法・国税徴収法等関係法令に基づき、厳正な滞納処分を行う。					
どのような成果を実現したいのか（成果、効果）					
市税徴収率の向上と未収金の縮減により、自主財源と税負担の公平性を確保する。					
根拠法令等	地方税法、国税徴収法 ほか				

【2. 事業のコスト】

年度		21年度決算	22年度決算	23年度決算	24年度予算	特記事項
優先施策の該当						
年間経費の推移	①事業費（千円）	54,381	54,101	49,220	61,130	
	需用費	5,993	6,975	6,525	9,118	
	役務費	22,972	24,790	24,923	28,280	
	委託料	15,459	11,838	9,606	11,959	
	使用料及び賃借料	6,906	7,295	5,310	8,593	
	その他	3,051	3,203	2,856	3,180	
	②人件費概算（千円）	270,730	278,050	285,370	285,370	
	正規職員（人）	36.0	37.0	38.0	38.0	
	嘱託職員（人）	3.0	3.0	3.0	3.0	
	臨時職員（人）	0.5	0.5	0.5	0.5	
	③事業費計 ①+②（千円）	325,111	332,151	334,590	346,500	
④特定財源（千円）	54,381	54,101	49,220	61,130		
国・県支出金	40,341	41,084	35,056	46,814		
市債						
その他	14,040	13,017	14,164	14,316		
⑤市負担額 ③-④（千円）	270,730	278,050	285,370	285,370		

【3. 事業の成果】評価ランク A:目標を上回る B:概ね目標どおり C:目標を下回る D:目標を大きく下回る

項目	単位	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度見込	
市税の徴収率	%	目標	95.34	目標	95.38	目標	95.43	目標	95.60
		実績	95.35	実績	95.40	実績	95.60		
		目標		目標		目標		目標	
		実績		実績		実績		実績	
達成状況の評価	達成状況、評価理由の説明								
A	目標に掲げた徴収率を上回った。								
目標を上回る									

基本施策名	041	効率的な行財政運営の推進	No.	46
施策名	041-03	健全な財政運営の実現	担当部局	財政部
事業名	市税徴収事務		担当課	収納課

【4. 事業の検証】

視 点		評 価	理 由
事業の必要性	市民ニーズや社会経済状況の変化などにより必要性は変化しているか	A 増加している B あまり変化していない C 低下している	A 税負担の公平性と厳しい財政状況が続く中での自主財源の確保が必要である。
役割の妥当性	市の関与について、見直す余地はあるか	A ない B 現在はない C ある	A 税の徴収事務を取り扱う徴税吏員は、地方税法により「徴税吏員（中略）市町村長若しくはその委任を受けた市町村職員をいう。」と規定されている。
事業の有効性	目標とする成果の達成に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 徴収担当職員に対する研修を更に充実させ、徴収事務に関するスキルアップを図る必要がある。
方法の効率性	更なる効率化に向けて改善、見直しを行う必要があるか	A ない B 一部ある C 大幅にある	B 収納支援システムを有効活用するための改善及び長野県地方税滞納整理機構との有機的な連携を進める必要がある。

【5. 今後の課題・方針】

課題	景気・雇用情勢の低迷等、厳しい財政状況が続く中、市民サービスの提供や今後予定されている大規模プロジェクト等の実現に向け、自主財源の確保は重要な課題である。中でも主たる自主財源である市税の確保が重要であり、そのためには未収金の縮減に向けて滞納処分の強化を図り、併せてコンビニ・ペイジー納付（トータル収納サービス）の導入による納税環境の整備を図る必要がある。	
方針	今後の方針	方針の理由、具体的な取組内容
	継続	未収金の縮減対策として、 ① 新規滞納の未然防止（発生抑止）策として、長野市収納向上対策協議会が中心となった更なる口座振替の勧奨や年末滞納一掃強化月間の取組みを進める。 ② 徴収率向上対策として、主に高額滞納案件に対する滞納処分の強化や、インターネット公売の活用等の滞納整理を進めるとともに、長野県地方税滞納整理機構への移管を行うことにより、積極的な取組みを進める。 ③ コンビニ納付・ペイジー納付の導入を進める。

【6. 改革の成果】

改革の目指す成果	目標（完了）
徴収率100%が望ましい成果であるが、現実的には不可能である。限りなく100%に近づけるために、上記5に記載の取組みを今後も継続する。	